

平成27年度 中期経営計画について

当社は、東日本大震災後の経営環境の変化に主体的に対応すべく、昨年度、「平成26年度中期経営方針(平成26～30年度)」を策定した。平成27年度は、中期経営方針対象期間の2年目にあたり、引き続き3つの主要施策に取り組んでいくが、新たな課題・リスク等が顕在化してきている。平成27年度中期経営計画では、これらの課題も踏まえ、「①事業基盤と競争力の強化」、「②一般市場からの収益拡大と電力システム改革等への対応」、「③活力と魅力のある職場づくり」、「④Yurtecブランド(安全・

高品質・信頼)の向上」の4つを力点とし、それらの具体的施策に重点的に取り組んでいくことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」をはかっていくこととする。

なお、2020ビジョン・アクションプランの具体的施策と今後の方向性を取りまとめ、それらを同計画に織り込んだことから、同計画の着実な実行により、2020ビジョン達成を目指していくこととする。

中期経営方針 (平成26～30年度)

☆中期基本目標☆

『企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現』

～環境変化に戦略的に立ち向かい、オールユアテックで収益拡大をはかり、お客さまから選ばれ続ける企業への成長を目指します～

◎2020ビジョン(各アクションプラン)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| AP1:人と技術の活性化 | AP5:地域ニーズに応えた新規事業の探求 |
| AP2:生産性の向上を見据えた業務体制の構築 | AP6:関東圏における体制の強化 |
| AP3:グループ企業の役割・機能分担の明確化 | AP7:海外事業の拡大 |
| AP4:ECOソリューションの推進 | |

◎中期経営方針策定時の環境変化

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| ▶電気料金の値上げ実施 | ▶電力企業グループ一体となったコスト構造改革の追求 |
| ▶東北電力グループ中期経営方針の見直し | ▶資材費・労務費の高騰 |
| ▶電力システム改革の進展 | |

当社の重要課題

- 収支状況の改善が至上命題
- 電力安定供給への貢献とさらなる一般市場拡大の推進との両立
- 電力システム改革を見据えた競争力・営業力の強化
- 2020ビジョン具現化によるコスト構造改革の加速

◆経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践する。

◆「事業基盤を強化」し、環境変化に迅速かつ主体的に対応できる企業構造へ変革する。

◆一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据えた「競争力強化」をはかるとともに、引き続きオールユアテックで「収益拡大」に取り組む。

◆2020ビジョンの実現に向けた各アクションプランの道筋を明確化するとともに、各施策の実行を加速する。

★安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をはかる

- 重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築
- 企業グループにおける業務処理適正化の強化および企業倫理・法令遵守の徹底

★事業基盤を強化し、戦略的な企業構造へ変革する

- 環境変化・企業変革に積極的に挑戦する人財の育成と活力ある職場土壌の実現
- 環境変化に柔軟に対応できる組織・業務運営体制の構築
- グループ一体経営の推進と役割分担の明確化、体制強化(グループ再編を含む)
- 震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進

★競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかる

- 電力工事における競争発注拡大を見据えた低コスト体制構築への挑戦および一般市場での競争力強化に向けた原価低減の推進
- 電力小売自由化を見据えたソリューション機能の一層の強化と人財育成
- 一般市場からの収益拡大に向けた関係部門の連携強化と効率的施工体制の構築
- 収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化

◎経営の方向性・基本姿勢

◎主要施策

◎平成26年度 中期経営方針策定後の主な事業環境の変化

- 【東北電力関連】
- 電力システム改革の進展(小売全面自由化の決定・送配電分離に向けた動きの具体化)
 - 再エネ系統連系への対応とFIT価格見直しの動き
 - 平成26年度業績黒字化

【社会・建設業関連】

- 工事需要の増加に伴う資材費・労務費の高騰と建設業界全般に亘る人手不足(就労人口の減少)の進展
- 節電・省エネ意識の高まりと電力購入先変更ニーズの高まり
- 同業他社における業績安定化・拡大傾向と首都圏進出強化やポスト再エネ関連事業追求の動き

【当社】

- 売上高2,000億円超(H10FY以来)と営業利益の高水準黒字化達成
- ベース工事に加え、再エネ・震災復興関連工事の増加等による業務集中

◎平成27年度中期経営計画策定に当たっての当社の課題認識

- 受注減少リスク(再エネ関連工事/震災復興関連工事/電力工事競争拡大)下における収益の安定的な確保とさらなる向上に向け、業務運営体制面での取り組みを加速させる必要がある
- 建設業への就労者減少傾向を見据え、人員確保・施工体制の確保に取り組む必要がある

- 「さらなる競争発注拡大」を見据えた低コスト体制の整備・強化と資材費・労務費高騰への対応を加速させる必要がある
- 太陽光発電・震災復興関連の工事需要減少を見据えた新たな収益源の確保策を検討する必要がある
- 小売全面自由化を睨み、東北電力企業グループとしての役割遂行と当社収益向上の両立に取り組む必要がある

- 工事需要拡大に伴う業務の増大・集中傾向が顕在化していることから、業務量の均平化策や負担軽減策に取り組む必要がある
- 人財の総合的発揮への対応を加速する必要がある

- 安全文化の早期構築をはかる必要がある
- さらなる業務処理適正化と企業倫理・法令遵守に努める必要がある

◎平成27年度中期経営計画における力点(特に反映すべき事項)

力点①：事業基盤と競争力の強化

- ▶本社管理部門の業務効率化等の生産性向上を見据えた業務運営体制の整備
- ▶全社最適視点に基づく戦略的事業所配置の具現化
- ▶関東圏における低コスト体制の早期実現
- ▶人財・施工体制の確保への具体的展開

力点②：一般市場からの収益拡大と電力システム改革等への対応

- ▶オールユアテックによる一般市場での競争力のさらなる強化への対応
- ▶電力工事における競争入札拡大への対応
- ▶「ポスト再エネ関連事業の追求」および「ソリューション機能の強化(東北電力企業グループ等との連携)」等による収益拡大
- ▶市場競争力強化と新たな収益拡大に向けた組織・体制の整備

力点③：活力と魅力のある職場づくり

- ▶「業務集中の緩和」や「休暇取得の促進」など労働環境改善に資する具体策の展開
- ▶「早期・計画的な人財育成」や「女性・若手社員の活躍」など総合力発揮に資する具体策の展開
- ▶本部・部門横断的人事交流の充実・強化による人財育成の推進

力点④：Yurtecブランド(安全・高品質・信頼)の向上

- ▶安全文化の構築と施工・業務品質のレベル向上施策の展開
- ▶職場全体による倫理観・規律の維持によるコンプライアンスの向上

★2020ビジョン・各アクションプランの 具体的施策の織り込みと展開

平成27年度中期経営計画 数値目標について

2020ビジョンの「自律的に労働生産性を高めて安定した利益を確保する」という基本的考え方下、その後の経営環境の変化を踏まえ、事業規模を示す指標として「売上高」を、収益性を示す指標として「営業利益率」を平成27年度中期経営計画数値目標とする。

《平成27年度中計 数値目標》

【目標(平成32年度):売上高 2,000億円 / 営業利益率4.0%】